

株主通信 2021冬号



Information

株式併合に関するお知らせ

- 2021年10月1日付で、当社普通株式を5株につき1株の割合で併合いたしました。
- 株主の皆さまには新しい株式数を記載したご通知を10月29日に発送しております。
- 株式併合により1株未満の端数が生じた株主さまには、中間配当金のお支払いと同時に端数株式処分代金をお支払いいたします。
- 単元(100株)未満株式の買取または買増制度により単元未満株式を解消することができます。
お手続きについては、お取引のある証券会社または下記に記載の株主名簿管理人までお問合せください。

<https://www.sojitz.com/jp/news/docs/20210430-02.pdf>



双日 株式併合に関するお知らせ

検索

会社情報

2021年9月30日現在

会社名 (英文名)	双日株式会社 (Sojitz Corporation)	本社 所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町 二丁目1番1号
設立	2003年4月1日	電話	03-6871-5000
資本金	160,339百万円		

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先
TEL ☎ **0120-232-711** (通話料無料)
土・日・祝日等を除く平日 9:00~17:00

上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード:2768)

電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.sojitz.com/jp/koukoku/>

公告の方法

*ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。

上期として 過去最高益を達成し 通期見通しを上方修正



代表取締役社長
藤本 昌義

株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「中期経営計画2023 ～Start of the Next Decade～」の初年度となる2022年3月期第2四半期においては、世界の新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にあり、米国や欧州の一部地域には景気回復が見られました。

このようななか、当社グループでは、自動車事業、鉄鋼・化学などの素材関連事業の回復や、石炭市況の上昇もあり、連結当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比303億円増加の394億円と、上期における当社過去最高益を達成しています。

この結果を踏まえ、通期見通しを530億円から700億円に上方修正しました。セグメント別では、それぞれの事業の進捗や市況状況を反映し、自動車本部、金属・資源・リサイクル本部、化学本部の見通しを上方修正し、航空産業・交通プロジェクト本部、インフラ・ヘルスケア本部、生活産業・アグリビジネス本部、リテール・コンシューマーサービス本部については下方修正しました。

利益分配につきましても、上期進捗と通期見通しの上方修正に伴い、中間配当については、株式併合前ベースの1株あたり7円から9円へ上方修正いたしました。また、期末配当は、株式併合後ベースで35円から45円に増配を予定しております。

着実なスタートを切った 「中期経営計画2023」目標達成 に向けて歩みは止めない



早稲田大学大学院教授の入山章栄氏との対談を実施。
イノベーションをテーマに意見を交わしました。

「中期経営計画2023」の策定にあたっては、当社の2030年における目指す姿として「事業や人材を創造し続ける総合商社」を掲げました。その実現のため「マーケットインの徹底」、「共創と共有の実践」、「スピードの追求」を通じて、競争優位と成長を目指していきます。

このうち、新規投資の進捗については、中東ガス火力IPP・淡水化事業や豪州再生可能エネルギー事業、スペイン電力小売事業などへの取り組みを開始し、当年度上期累計で403億円の新規投資を実行しました。通期計画である1,500億円の投資実行に向けて、下期も取り組みを加速していきます。

株価は堅調に推移しており、2021年9月末時点の年初来当社株価パフォーマンスは+60%と、TOPIX比では+48%となりました。一方、「中期経営計画2023」の目標として掲げたPBR1倍超には

いまだ届いていません。規模感があり収益が見込める新規投資とビジネスモデルの変革を、スピードをもって推し進め、株主の皆さまからのさらなる成長へのご期待に応えてまいります。

この半年を振り返れば、次の3年間に向けて着実なスタートを切ることができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響はいまだ不透明であり、デジタル化の加速やESGに対する要求の高まりなど、外部環境も大きく変化しています。そのなかにあって広い視野で世の中をとらえ、時代や環境の変化を鋭く察知し、自由な発想でユニークな事業を生み出す、これこそが2030年の目指す姿として掲げた「事業や人材を創造し続ける総合商社」であると考えています。今後も変化を機会に変えるべく、常に自らを変革させてまいります。引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

▶ 当期純利益の実績と見通し

当期純利益 (単位:億円)	20年9月期 実績	21年9月期 実績	前年同期比 増減	22年3月期 期初見通し	22年3月期 修正見通し
	91	394*	+303	530	700 

★当社過去最高益(上期)

POINT

海外自動車販売や鉄鋼・化学などの素材関連事業の回復に加え、石炭市況の上昇などにより、当期純利益(当社株主帰属)は上期として過去最高の394億円となりました。

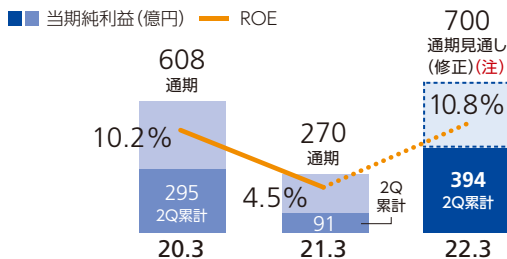
上期の進捗を踏まえ、当期純利益(当社株主帰属)の通期見通しを530億円から700億円に、中間配当は7円から9円に、期末配当(予定)は35円から45円にそれぞれ上方修正しました。



(注) 2021年11月2日公表

当期純利益(当社株主帰属)/ROE^{※1}

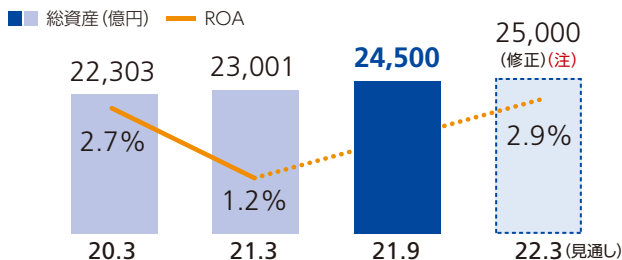
当期純利益 **394**億円 前年同期比 303億円増 ↑



※1 株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROE=当期純利益÷自己資本

総資産/ROA^{※2}

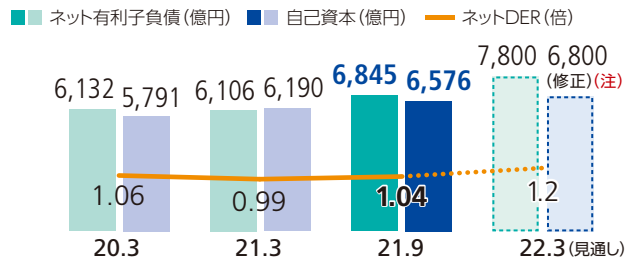
総資産 **2兆4,500**億円 前期末比 1,499億円増 ↑



※2 総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROA=当期純利益÷総資産

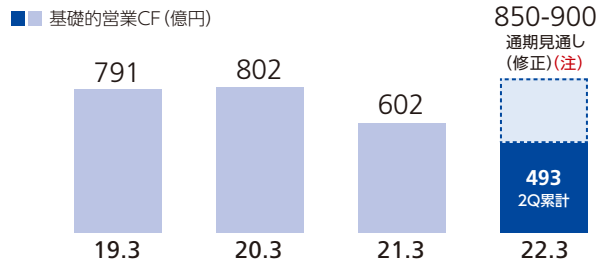
ネット有利子負債/自己資本/ネットDER^{※3}

ネットDER **1.04**倍 前期末比 0.05ポイント悪化



※3 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示す指標です。

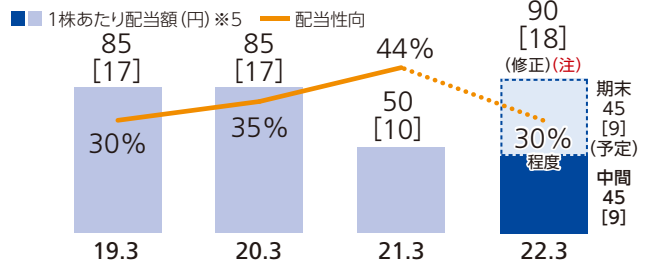
基礎的営業CF^{※4}



※4 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものを示す指標です。

配当

中間配当 **9**円 前年同期比 4円増 ↑



※5 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。19/3期~22/3期中間配当については、株式併合の影響を適した金額を記載しております。なお、グラフ内[]の金額は株式併合の影響を考慮しない金額を参考値として記載しております。

長期視点で見出す 成長分野と有望技術

双日の事業創造の最先端を担うイノベーション投資。
その意義とプロセス、これまでの成果の一部をご紹介します。

執行役員
ビジネスイノベーション
推進担当本部長
中尾 泰久

Profile

通商産業省(当時)入省後、経済産業省商務情報政策局博覧会推進室長、特許庁総務部長、経済産業省大臣官房審議官、財務省副財務官などを歴任。2019年、双日に顧問として入社し、2020年より現職。



企業価値向上と社会貢献を実現

商社は、常に新しい成長市場を求め、有望なビジネスを探り続けることが使命です。これまで蓄積してきた知識や経験を活かして成長分野を見極め、双日自身にも新たな機能を付加していくこと、それが当社のイノベーション投資の目的です。

こうしたイノベーション投資によって、株主の皆さまに大きく貢献できます。新しいビジネスへの参画や市場の成長が、企業価値の向上をもたらすと期待できるからです。新たな仕事を取り込むことが、双日を大きく、強くしていくはずで

ます。また、新しい技術やアイデアのなかには、社会全体に利益をもたらすものが少なくありません。そうしたシーズの発掘や、それを世に出すための投資、事業の成長への参画は、社会的な意義も大きいものです。

「中期経営計画2023」の 注力領域がターゲット

イノベーションは不連続に何か新しいことをやっていくなかでもたらされます。いま取り組んでいる仕事の延長線上ではなく、10年先、20年先にどういう仕事をしていきたいのかを考え、そこに向かっていま足りないものをジャンプして取りに行く必要があります。主な投資ターゲットは、「中期経営計

画2023]でお示している注力領域、つまりインフラ・ヘルスケア、成長市場×マーケットイン志向、素材・サーキュラーエコノミーの3領域です。想定される市場規模と潜在的な成長性を考慮して、より有望な投資先を見出していきます。

なかでも、デジタルとライフサイエンスはいま、注目すべき投資テーマです。ターゲットとする3領域を横断する技術であり、発展の可能性が高いものが見受けられるからです。同時に、脱炭素や地球温暖化問題の解決に資する技術にも関心をもっています。温室効果ガスの抑制につながるのか、社会、環境への負荷低減につながるのかは、投資判断の際の重要な判断基準のひとつとなっています。

長期的な成長の果実を共有するために

投資対象となるイノベーションの主体は、いわゆるベンチャーやスタートアップと呼ばれる企業です。これらの企業に対しては、金融業界からの投資が行われることが多くなっています。金融サイドの投資家は、2~3年といった短期間で資金を回収し新たな投資先に移っていくといった行動を取りがちです。

一方、当社は「patientな(辛抱強い)投資家」の立場を買

インタビュー動画は
こちらからご覧いただけます。

<https://www.sojitz.com/jp/ir/reports/stkholder/2021/#movie>



いています。目先の利益ではなく、長期的な成長の果実を、社会をはじめ多様なステークホルダーと共有することが、当社のイノベーション投資の目的だからです。

たとえば、需要の高まりが予想される再生可能エネルギーをはじめ新エネルギーに関する事業は、周辺環境の整備に多大な時間や資金を要します。ライフサイエンス・ビジネスにしても、人体に直接関わるものですから、拙速になることなく、治験などをていねいに行っていく必要があります。どちらも、実を結ばたいへん大きなビジネスになります。こうした事業を、長期的な視野を持って育てていくわけです。

投資先企業とともに新たな事業を立案したり、既存の取引先を通じて協働先や販路などのネットワークを紹介したりといったことにも取り組んでいます。

コラム

VLPセラピューティクス(VLPT社)

新技術で感染症やがんのワクチンを開発

VLPT社は、2013年、世界の「満たされていないメディカル・ニーズ」に応え、従来のワクチン療法を一変する革新的な治療法を開発を目的に、米国立衛生研究所ワクチン研究センターで研究・開発を行っていた赤畑渉博士が設立しました。ウイルス様粒子(VLP)や自己増殖RNA(レプリコン)技術を基盤として、がん治療、マラリアやデング熱、新型コロナウイルス等の感染症に対するワクチンの開発・治験を進めています。

2021年現在、VLPT社の日本法人であるVLPTジャパン(同)では、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)と厚生労働省からの助成を得て新型コロナウイルスワクチンの開発と治験を進めています。少量の接種で効果のあるレプリコン技術を用いることで、副反応を抑えることなどが期待されています。



赤畑博士

ご承知のとおり、双日は総合商社2社が合併して誕生しました。いずれも世界中に数多くの幅広い取引先を有し、多様な商材を扱ってきた強みがあります。そうした歴史的な資産を受け継いでいることも、イノベーション投資における当社の優位性となっています。

こうした投資姿勢と運営が、多くの案件で進行しています。2021年3月に投資を開始した米国のバイオテクノロジー企業VLPセラピューティクス(VLPT社)もそのひとつです。同社が保有する画期的な新技術を用い、社会ニーズに応えるワクチンの開発・治験を進めています。当社がアジア、南米、アフリカなどの需要地に有する緊密な海外ネットワークや、さまざまな事業活動で培った事業化の知見などが、今後の世界的な展開を支援することになるでしょう。VLPT社の成長が当社の成長につながり、社会にも大きく貢献することになります。

融合から新たな動きを生み出す

イノベーション投資は、成功が約束されているわけではありません。利益を生み出すまでに、時間もかかります。商社が伝統的に扱ってきたビジネスとは大きく異なります。とはいえ、イノベーション投資を始めて3年が経過し、経験値も高まってきました。リスクマネジメントや財務管理など、当初の課題はすいぶん解決しています。今後は、法務、とりわけ知的財産権などの分野で専門知識をより磨いていくことが必要です。もちろん、社外の専門家の参加も見込んでいます。

私は、双日に入社する以前から、当社が業界でもっともオープンイノベーションに長けていると感じていました。社内では、旧2社の文化がシナジー効果を発揮しています。会社の外に出て起業した多くのアルムナイ(注:卒業生)のネットワークもあります。こうした社内外のリソースを基盤として、融合から新たな動きを生み出していく素地に富んでいるのが、双日なのです。このような特長を活かして、イノベーション投資をさらに充実させていきます。

米国・Universal Hydrogen社 への出資を通じ、 航空機用水素燃料事業へ参画

2021年4月23日発表

新型コロナウイルス感染症のまん延で航空業界は世界的に大きな痛手を負いましたが、環境問題への取り組みと合わせて



再起を図る「グリーンリカバリー」が世界中で始まっています。本件は長年にわたる当社の航空機代理店ビジネスを活かした事業領域の幅出しのひとつであり、本部を越えたシナジーによる水素サプライチェーンの構築にも挑戦するものです。

水素燃料搭載航空機、および航空機用水素供給網の開発・実用化を進めているユニバーサル・ハイドロジェン・カンパニーの高い技術力とネットワークに、当社グループのノウハウを掛け合わせることで、航空分野の環境負荷低減を目指します。



(左から) 航空事業部 ポーイング課 田鎖 正浩
航空事業部 阿多 弘康
航空事業部 ポーイング課 堀部 篤弘、辰野 雅史
交通・空港インフラ事業部 奥川 秀樹

豪州において日本企業が 手がける中で最大規模となる 太陽光発電所の建設を開始

2021年6月10日発表

案件の開発開始から約2年の時を経て、ようやく発電所の建設開始に至りました。さまざまな壁にぶつかりながらも、双日とパートナーであるENEOS(株)チーム一同の英知を結集して解決してきました。



運転開始は2022年度後半を見込んでいます。428ヘクタールの広大な土地で発電する電力のうち70%は現地の電力小売会社に安定的に販売し、残る30%のうちの一部を、当社が保有・運営する豪州グレゴリー・クライナム炭鉱に供給する計画です。

今後も同国における案件開発にくわえて、豪州企業のみならず同国で事業を行う日系企業に対して競争力のある再生可能エネルギーの安定供給を行うことで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



(左から) 双日豪州会社 原賀 大地
環境インフラ事業部 加藤 広太郎、渡邊 千博
再生可能エネルギー事業開発課 大野 奈保子
再生可能エネルギー第一課

スギの成長量を大幅に上回る 早生樹苗木の生産事業に参画

2021年9月30日発表



本郷植林のハコヤナギ試験植林
(植栽後1年)

東京大学発のベンチャー企業である(株)本郷植林研究所と、植林後5年で伐採可能な早生樹の苗木を生産する合併会社を設立することに合意しました。

本事業が生まれたHassoJitzプロジェクト[※]の審査員の一人、早稲田大学大学院の入山教授からは「商社のパワーが、新しいテクノロジーを持つベンチャーと合わさるのは、すごく良いやり方だと思う」とのコメントを頂戴しました。

荒廃農地や未造林地の復興および地方創生に資する循環型資源事業で我が国の脱炭素に貢献すべく、双日のパワーが、(株)本郷植林研究所のテクノロジーと合わさった姿を社会へお見せできるよう、全力で取り組んでまいります。



(左から) リテール事業部 第一課 課長 西山 泰三
林産資源部 大年 正俊
双日米国会社 宮所 拓自
法務部 第三課 沼田 徒夢

[※]HassoJitzプロジェクト:社内公募を通じて集まった社員を中心に、2050年の未来に向けた事業づくりを目指すプロジェクト

シンガポール・2D Materials社 への出資を通じ、 グラフェン産業へ参画

2021年6月24日発表



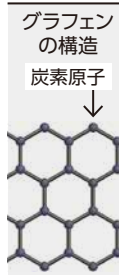
本出資を通じてナノカーボン材料業界へ参入し、新素材分野での新規ビジネス創出を推進していきます。

グラフェンは、極めて高性能なすす(煤)のようなものです。ダイヤモンド並みの強度を持ちながらも柔軟に折り曲げることができ、電気伝導性・熱伝導性が高く、シリコンや貴金属の代替としての需要が期待されます。

まだ実用例のないグラフェンですが、そのユニークな特性や、活躍が期待されるマーケットの大きさからも魅力的な商品です。いち早い商業販売に向けて、すずまみれながら尽力してまいります。



(左から) 金属原料部 合金鉄課
課長 金田 野人、安藤 智史、敷下 祐亮、福田 一成



ウェブサイトには、紙面に掲載できなかった事業もご紹介しています。

<https://www.sojitz.com/jp/ir/reports/stkholder/topics/2111/>

